

グローバル・ハイインカム・ ストック・ファンド

運用報告書(全体版)

第85期（決算日2025年4月7日） 第86期（決算日2025年7月7日）

作成対象期間（2025年1月7日～2025年7月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2003年11月28日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式への投資にあたっては、主として配当利回りに着目しつつ、将来的な増配の可能性や、収益性の評価といった定性判断も加え、投資銘柄を選定します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね三分の一程度とします。	
主 な 投 資 対 象	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド	親投資信託である「グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	年4回の毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金	期 騰	落 中 率				
	円			円		%	%	%	%	百万円
77期(2023年4月5日)	12,507			50		3.0	6.5	96.0	—	32,715
78期(2023年7月5日)	14,270			60		14.6	17.5	95.5	—	36,732
79期(2023年10月5日)	13,847			60	△	2.5	△ 2.1	95.9	—	35,733
80期(2024年1月5日)	14,794			60		7.3	8.2	96.2	—	37,757
81期(2024年4月5日)	16,219			60		10.0	13.6	95.6	—	40,939
82期(2024年7月5日)	17,809			60		10.2	13.1	96.0	—	44,462
83期(2024年10月7日)	17,353			60	△	2.2	△ 4.1	97.6	—	42,690
84期(2025年1月6日)	17,557			60		1.5	7.4	97.4	—	42,182
85期(2025年4月7日)	15,470			60	△	11.5	△17.8	97.7	—	36,485
86期(2025年7月7日)	18,055			60		17.1	22.0	96.7	—	41,962

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））は、MSCI World Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。
* MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

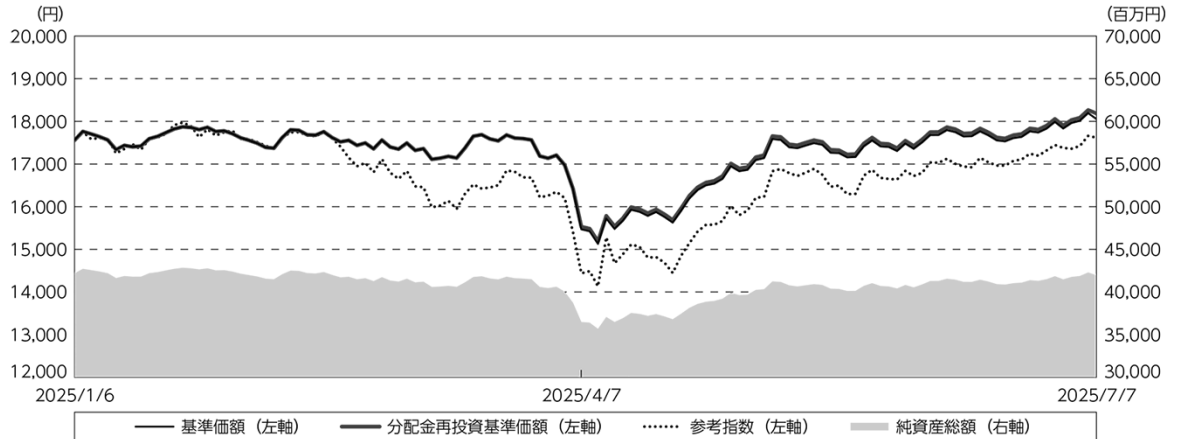
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第85期	(期 首) 2025年 1 月 6 日	円 17,557	% —	% —	% 97.4	% —	% —
	1 月 末	17,778	1.3	1.1	96.6	—	—
	2 月 末	17,356	△ 1.1	△ 4.3	96.7	—	—
	3 月 末	17,186	△ 2.1	△ 7.6	97.1	—	—
	(期 末) 2025年 4 月 7 日	15,530	△11.5	△17.8	97.7	—	—
第86期	(期 首) 2025年 4 月 7 日	15,470	—	—	97.7	—	—
	4 月 末	16,541	6.9	7.9	96.9	—	—
	5 月 末	17,414	12.6	15.5	96.2	—	—
	6 月 末	17,986	16.3	20.8	96.3	—	—
	(期 末) 2025年 7 月 7 日	18,115	17.1	22.0	96.7	—	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第85期首：17,557円

第86期末：18,055円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率： 3.6%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年1月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）参考指数は、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。参考指数は、作成期首（2025年1月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- （横ばい）ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対する終結期待が高まったこと、ドイツ連邦議会が財政規律を緩和する改正案を可決したこと、一方、トランプ米大統領の関税政策が物価を押し上げるとの懸念が高まったこと、為替市場で米ドルに対して円高が進行したこと
- （下落）トランプ米政権による相互関税の発表に対して欧州各国や中国が報復措置を検討するなど世界的な貿易摩擦や景気減速への懸念が高まったこと、為替市場で米ドル、ユーロに対して円高が進行したこと
- （上昇）トランプ米政権がAI向け半導体輸出規制を撤回する方針を示したこと、米国と中国が相互の追加関税の大幅引き下げに合意したこと、イスラエルとイランの停戦合意が発表され中東情勢への懸念が和らいだこと、為替市場でユーロに対して円安が進行したこと

○投資環境

世界の株式市場は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対する終結期待が高まったことや、ドイツ連邦議会が財政規律を緩和する改正案を可決したことなどから上昇する一方、トランプ米大統領の関税政策が物価を押し上げるとの懸念が高まったことなどから下落するなど、3月にかけて概ね横ばいで推移しました。その後、トランプ米政権による相互関税の発表に対して欧州各国や中国が報復措置を検討するなど世界的な貿易摩擦や景気減速への懸念が高まったことなどから下落しました。当作成期末にかけては、トランプ米政権がAI向け半導体輸出規制を撤回する方針を示したこと、米国と中国が相互の追加関税の大幅引き下げに合意したこと、イスラエルとイランの停戦合意が発表され中東情勢への懸念が和らいだことなどが好感され反発し、当作成期において世界の株式市場は上昇しました。

為替市場では、米ドル・円レートについて、日銀が利上げを決定したことで日米金利差が縮小するとの見方が強まったことやトランプ米政権による相互関税の発表などを背景に円高が進行し、当作成期を通じては米ドル安・円高となりました。ユーロ・円レートについては、3月以降、ドイツの財政支出拡大や米欧間における関税協議進展への期待などを背景に円安が進行し、当作成期を通じてはユーロ高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド]

主要投資対象である [グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド] 受益証券を概ね高位に組み入れました。

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド]

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率は概ね高位を維持しました。

・当作成期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、投資信託説明書（目論見書）の投資方針通り、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや素材などをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、情報技術やコミュニケーション・サービスなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したASTRAZENECA PLC（英国/医薬品）、TAIWAN SEMICONDUCTOR（台湾/半導体・半導体製造装置）、MICROSOFT CORP（米国/ソフト

ウェア)、東京エレクトロン(日本/半導体・半導体製造装置)、トヨタ自動車(日本/自動車)などを組入上位銘柄としました。

(4) 為替につきましては、ヘッジ(為替の売り予約)は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

第85期

参考指数(MSCI ワールド インデックス(税引後配当込み、円換算ベース))が17.8%の下落となったのに対して、基準価額は11.5%の下落となりました。

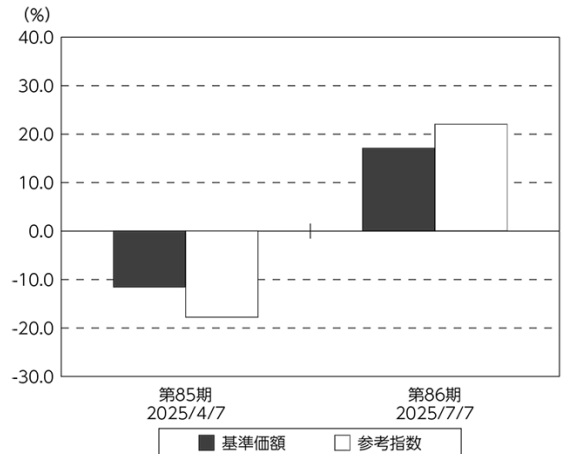
(主なプラス要因)

- ①業種別では、相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていた情報技術セクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、コミュニケーション・サービスセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、業績は堅調に推移しているものの、バリュエーション(投資価値評価)の観点から投資妙味に乏しく非保有としていた米国の情報技術株や、配当利回りで見たとした株価の割安感が乏しく、関税政策の影響が懸念されることなどからアンダーウェイトとしていた米国の情報技術株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①業種別では、中期的な成長性と増配余力に乏しいとみてアンダーウェイトとしていた不動産セクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、素材セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、世界的な半導体需給のひっ迫を背景に設備投資拡大の恩恵が期待できるとみてオーバーウェイトとしていた日本の情報技術株や、堅調な業績見通しと株主還元に積極的な姿勢を評価してオーバーウェイトとしていた米国の情報技術株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI ワールド インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)です。

第86期

参考指数が22.0%の上昇となったのに対して、基準価額は17.1%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ①業種別では、中期的な成長性と増配余力に乏しいとみてアンダーウェイトとしていた不動産セクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、情報技術セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、世界的な半導体需給のひっ迫を背景に設備投資拡大の恩恵が期待できるとみてオーバーウェイトとしていた日本の情報技術株や、堅調な業績見通しと株主還元に積極的な姿勢を評価してオーバーウェイトとしていた米国の情報技術株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①業種別では、相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていた情報技術セクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、一般消費財・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、業績は堅調に推移しているものの、バリュエーションの観点から投資妙味に乏しく非保有としていた米国の情報技術株の株価騰落率が参考指数を上回ったことや、複数の有望な新薬による業績への寄与が見込まれ、今後の増配期待などからオーバーウェイトとしていた英国のヘルスケア株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、配当等収益を中心に第85期、第86期ともに1万口当たり60円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第85期	第86期
	2025年1月7日～ 2025年4月7日	2025年4月8日～ 2025年7月7日
当期分配金	60	60
(対基準価額比率)	0.386%	0.331%
当期の収益	31	60
当期の収益以外	29	—
翌期繰越分配対象額	7,925	8,145

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド]

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りで見て割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①欧米での金融緩和が、労働市場と物価の動向によっては市場が期待するほど進まないような状況、②トランプ米大統領が打ち出す政策が保有銘柄の業績に悪影響を与えるような状況、③中国の景気刺激策を含めた各種政策が市場物色の動向を大きく変化させるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
- (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き、増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りで見て割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用することで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド]

主要投資対象である「グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド」受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続き、「中長期的な配当収入の増加と信託財産の成長」で、ご投資家の皆さまが増配企業などへの長期投資のメリットを実感していただけますよう努めてまいりますので、長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますようお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 1 月 7 日～2025 年 7 月 7 日)

項 目	第85期～第86期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 105	% 0.603	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(48)	(0.274)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(48)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(10)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.026	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.026)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.049	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(8)	(0.049)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.019	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	121	0.697	
作成期間の平均基準価額は、17,376円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

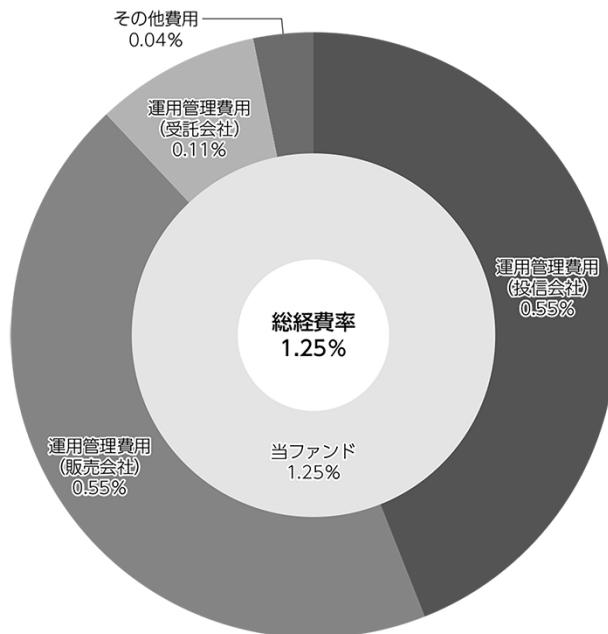
*売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年 1 月 7 日～2025年 7 月 7 日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第85期～第86期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	20, 858	131, 241	308, 730	2, 022, 824

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年 1 月 7 日～2025年 7 月 7 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第85期～第86期
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	28, 964, 993千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	39, 601, 147千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 73

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 1 月 7 日～2025年 7 月 7 日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド>
該当事項はございません。

<グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド>

区 分	第85期～第86期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 13, 736	百万円 18	% 0. 1	百万円 15, 228	百万円 —	% —

平均保有割合 100. 0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第85期～第86期
売買委託手数料総額 (A)	10,748千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9千円
(B) / (A)	0.1%

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細 (2025年7月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第84期末	第86期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	6,363,893	6,076,021	41,878,367

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2025年7月7日現在)

項 目	第86期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	41,878,367	99.1
コール・ローン等、その他	359,853	0.9
投資信託財産総額	42,238,220	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

＊グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンドにおいて、第86期末における外貨建純資産（33,795,791千円）の投資信託財産総額（42,245,455千円）に対する比率は80.0%です。

＊外貨建資産は、第86期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝144.41円、1カナダドル＝106.11円、1英ポンド＝197.06円、1スイスフラン＝181.88円、1スウェーデンクローナ＝15.11円、1デンマーククローネ＝22.80円、1ユーロ＝170.11円、1香港ドル＝18.39円、1シンガポールドル＝113.25円、1ルビア＝0.009円、1新台幣ドル＝4.9909円、1豪ドル＝94.43円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第85期末	第86期末
	2025年4月7日現在	2025年7月7日現在
	円	円
(A) 資産	36,764,788,094	42,238,220,158
コール・ローン等	353,965,402	359,847,495
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド(評価額)	36,410,817,960	41,878,367,850
未収利息	4,732	4,813
(B) 負債	279,784,172	275,864,421
未払収益分配金	141,503,440	139,445,225
未払解約金	12,208,266	15,569,620
未払信託報酬	125,729,599	120,520,913
その他未払費用	342,867	328,663
(C) 純資産総額(A－B)	36,485,003,922	41,962,355,737
元本	23,583,906,734	23,240,870,944
次期繰越損益金	12,901,097,188	18,721,484,793
(D) 受益権総口数	23,583,906,734口	23,240,870,944口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,470円	18,055円

(注) 第85期首元本額は24,025,696,495円、第85～86期中追加設定元本額は227,183,155円、第85～86期中一部解約元本額は1,012,008,706円、1口当たり純資産額は、第85期1.5470円、第86期1.8055円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額56,868,368円。(グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド)

○損益の状況

項 目	第85期	第86期
	2025年 1 月 7 日～ 2025年 4 月 7 日	2025年 4 月 8 日～ 2025年 7 月 7 日
	円	円
(A) 配当等収益	202,009	200,313
受取利息	202,009	200,313
(B) 有価証券売買損益	△ 4,654,501,655	6,254,959,461
売買益	9,760,846	6,331,552,952
売買損	△ 4,664,262,501	△ 76,593,491
(C) 信託報酬等	△ 126,072,466	△ 120,849,576
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 4,780,372,112	6,134,310,198
(E) 前期繰越損益金	16,710,673,609	11,561,336,615
(F) 追加信託差損益金	1,112,299,131	1,165,283,205
(配当等相当額)	(1,309,341,639)	(1,373,241,939)
(売買損益相当額)	(△ 197,042,508)	(△ 207,958,734)
(G) 計 (D + E + F)	13,042,600,628	18,860,930,018
(H) 収益分配金	△ 141,503,440	△ 139,445,225
次期繰越損益金 (G + H)	12,901,097,188	18,721,484,793
追加信託差損益金	1,112,299,131	1,165,283,205
(配当等相当額)	(1,309,741,829)	(1,373,773,996)
(売買損益相当額)	(△ 197,442,698)	(△ 208,490,791)
分配準備積立金	17,381,611,830	17,556,201,588
繰越損益金	△ 5,592,813,773	—

* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2025年 1 月 7 日～2025年 7 月 7 日) は以下の通りです。

項 目	第85期	第86期
	2025年 1 月 7 日～ 2025年 4 月 7 日	2025年 4 月 8 日～ 2025年 7 月 7 日
a. 配当等収益 (経費控除後)	188,771,370円	349,135,682円
b. 有価証券売買等損益 (経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	300,272,461円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,309,741,829円	1,373,773,996円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	17,334,343,900円	17,046,238,670円
e. 分配対象収益 (a + b + c + d)	18,832,857,099円	19,069,420,809円
f. 分配対象収益 (1 万口当たり)	7,985円	8,205円
g. 分配金	141,503,440円	139,445,225円
h. 分配金 (1 万口当たり)	60円	60円

○分配金のお知らせ

	第85期	第86期
1 万口当たり分配金（税込み）	60円	60円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2025年4月1日＞

グローバル・ハイインカム・ ストック・ファンド マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日2025年7月7日）

作成対象期間（2024年7月6日～2025年7月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、企業のファンダメンタルズ・事業の継続性等を中心とした定性判断を加え、投資銘柄を選別します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね三分の一程度とします。
主な投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	参 考 指 数 騰 落 率 %	株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	投 資 信 託 証 組 入 比 率 %	純 資 産 額 百万円
18期(2021年 7 月 5 日)	37,061	36.6	43.2	95.8	—	—	32,202
19期(2022年 7 月 5 日)	42,413	14.4	4.9	97.1	—	—	31,803
20期(2023年 7 月 5 日)	51,603	21.7	25.0	95.7	—	—	36,659
21期(2024年 7 月 5 日)	66,233	28.4	36.0	96.2	—	—	44,374
22期(2025年 7 月 7 日)	68,924	4.1	3.4	96.9	—	—	41,878

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））は、MSCI World Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

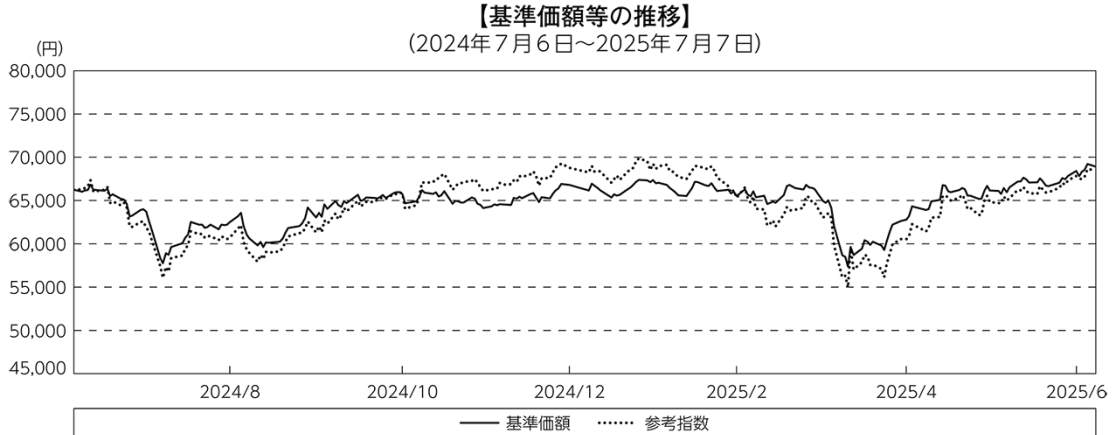
年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	参 考 指 数 騰 落 率 %	株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	投 資 信 託 証 組 入 比 率 %
（期 首） 2024年 7 月 5 日	66,233	—	—	96.2	—	—
7 月末	63,710	△3.8	△6.7	95.8	—	—
8 月末	62,478	△5.7	△8.3	96.4	—	—
9 月末	63,044	△4.8	△7.4	96.9	—	—
10月末	65,734	△0.8	△0.7	97.0	—	—
11月末	64,136	△3.2	△0.2	96.7	—	—
12月末	66,802	0.9	3.8	97.0	—	—
2025年 1 月末	67,041	1.2	4.1	96.8	—	—
2 月末	65,509	△1.1	△1.4	96.9	—	—
3 月末	64,931	△2.0	△4.8	97.3	—	—
4 月末	62,782	△5.2	△8.6	97.1	—	—
5 月末	66,169	△0.1	△2.1	96.4	—	—
6 月末	68,416	3.3	2.4	96.5	—	—
（期 末） 2025年 7 月 7 日	68,924	4.1	3.4	96.9	—	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首66,233円から期末68,924円となりました。

- (下 落) 米国政府が同盟各国に中国向け半導体輸出に関する規制強化を要請し、米半導体メーカーの業績への悪影響が懸念されたこと、2024年7月の米ISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を4カ月連続で下回ったことや、7月の米失業率が4.3%と約3年ぶりの高水準となったことなどから景気悪化懸念が高まったこと、日銀の金融政策変更を受けて為替市場で米ドル、ユーロに対して円高が進行したこと
- (上 昇) ECB (欧州中央銀行) の政策委員会メンバーが緩やかに政策金利を引き下げる余地があるとの見方を示したこと、米国において9月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回り景気の底堅さが意識されたこと、為替市場で米ドル、ユーロに対して円安が進行したこと
- (横ばい) トランプ米前大統領の再選により規制緩和によるM&A (企業の合併・買収) の活発化や減税の恒久化などが期待されたこと、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対する終結期待が高まったこと、ドイツ連邦議会が財政規律を緩和する改正案を可決したこと、一方、11月のユーロ圏総合PMI (購買担当者景気指数) 速報値がサービス部門を中心に低下し経済の先行きに対する懸念が高まったこと、トランプ米大統領

領の関税政策が物価を押し上げるとの懸念が高まったこと、為替市場で米ドル、ユーロに対して円高が進行したこと

- (下 落) トランプ米政権による相互関税の発表に対して欧州各国や中国が報復措置を検討するなど世界的な貿易摩擦や景気減速への懸念が高まったこと、為替市場で米ドル、ユーロに対して円高が進行したこと
- (上 昇) トランプ米政権がAI向け半導体輸出規制を撤回する方針を示したこと、米国と中国が相互の追加関税の大幅引き下げに合意したこと、イスラエルとイランの停戦合意が発表され中東情勢への懸念が和らいだこと、為替市場でユーロに対して円安が進行したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率は概ね高位を維持しました。

・当作成期中の主な動き

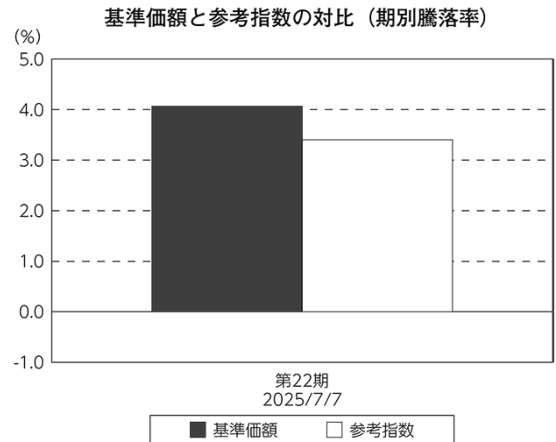
- (1) 地域別比率につきましては、投資信託説明書（目論見書）の投資方針通り、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや素材などをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、情報技術やコミュニケーション・サービスなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したASTRAZENECA PLC（英国/医薬品）、NESTLE SA-REG（スイス/食品）、TAIWAN SEMICONDUCTOR（台湾/半導体・半導体製造装置）、MICROSOFT CORP（米国/ソフトウェア）、RIO TINTO LTD（豪州/金属・鉱業）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数（MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））が3.4%の上昇となったのに対して、基準価額は4.1%の上昇となりました。



(注) 参考指数は、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。

（主なプラス要因）

- ①業種別では、相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていた情報技術セクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、情報技術セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、配当利回りで見た株価の割安感が乏しく、関税政策の影響が懸念されることなどからアンダーウェイトとしていた米国の情報技術株の株価騰落率が参考指数を下回ったことや、堅調な業績見通しと株主還元 to 積極的な姿勢を評価してオーバーウェイトとしていた米国の情報技術株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①業種別では、収益力や増配実績、および配当利回りで割安と判断しオーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、一般消費財・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、過去からの増配の実績などを評価してオーバーウェイトとしていたデンマークのヘルスケア株や、業績の安定性と積極的な株主還元策を評価してオーバーウェイトとしていた日本の一般消費財・サービス株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎今後の運用方針

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りを見て割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては①欧米での金融緩和が、労働市場と物価の動向によっては市場が期待するほど進まないような状況、②トランプ米大統領が打ち出す政策が保有銘柄の業績に悪影響を与えるような状況、③中国の景気刺激策を含めた各種政策が市場物色の動向を大きく変化させるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き、増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りを見て割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用することで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月 6 日～2025年 7 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 29 (29)	% 0.045 (0.045)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	48 (48)	0.074 (0.074)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	22 (22) (0)	0.034 (0.034) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	99	0.153	
期中の平均基準価額は、65,062円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月6日～2025年7月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 907 (232)	千円 2,514,646 (-)	千株 789	千円 2,305,371
外 国	アメリカ	百株 6,703 (351)	千米ドル 69,299 (△ 8)	百株 7,915	千米ドル 79,043
	カナダ	81	千カナダドル 630	413	千カナダドル 2,564
	イギリス	18,025 (458)	千英ポンド 21,762 (1,058)	18,487 (466)	千英ポンド 21,109 (1,058)
	スイス	576	千スイスフラン 5,966	1,623	千スイスフラン 13,116
	スウェーデン	1,483	千スウェーデンクローナ 22,256	1,508	千スウェーデンクローナ 24,761
	デンマーク	537	千デンマーククローネ 34,412	210	千デンマーククローネ 10,901
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,043 (-)	4,168 (△ 60)	1,237	6,603
	フランス	1,424 (-)	10,713 (△ 17)	3,383	8,914
	イギリス	40	227	134	750
	スイス	303 (-)	3,073 (△ 37)	47	504
	オランダ	598	4,301	565	2,557
	スペイン	1,031 (2,055)	1,375 (-)	6,232	3,774
	香港	3,500	千香港ドル 11,631	19,593	千香港ドル 39,373
	シンガポール	20 (-)	千シンガポールドル 73 (△ 14)	557	千シンガポールドル 2,400
	インドネシア	49,000	千ルピア 18,102,091	-	千ルピア -
	台湾	3,480	千新台幣ドル 89,789	2,700	千新台幣ドル 123,055
	オーストラリア	229	千豪ドル 2,622	68	千豪ドル 849

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年7月6日～2025年7月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	50,769,591千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,100,080千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月6日～2025年7月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 24,102	百万円 18	% 0.1	百万円 26,667	百万円 —	% —

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	18,783千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9千円
(B) / (A)	0.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年7月7日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当	期	末
		株数	株数	評	価額
		千株	千株		千円
建設業 (3.2%)					
大和ハウス工業		80.9	51.1		250,032
化学 (5.7%)					
ユニ・チャーム		—	423.1		443,620
医薬品 (10.6%)					
アステラス製薬		335.1	341.1		471,400
中外製薬		81.2	49.6		354,144
石油・石炭製品 (6.1%)					
ENEOSホールディングス		902.1	667.6		476,532
機械 (15.2%)					
小松製作所		95.8	115.3		542,025
ダイキン工業		28.8	36.1		646,551
電気機器 (20.5%)					
三菱電機		160.8	193.7		591,947
東京エレクトロン		19.9	37.4		1,014,475
輸送用機器 (10.8%)					
トヨタ自動車		286.4	342.8		841,059
情報・通信業 (5.8%)					
KDDI		137.9	183.6		456,613
卸売業 (5.2%)					
伊藤忠商事		61.1	54.1		409,807
三井物産		98.4	—		—
銀行業 (8.4%)					
三井住友フィナンシャルグループ		66	181.4		655,579
保険業 (8.5%)					
東京海上ホールディングス		85.8	114.1		665,773
合計	株数・金額	2,440	2,791		7,819,561
	銘柄数<比率>	14	14		<18.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	150	63	859	124,058	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	185	104	1,968	284,272	バイオテクノロジー
ALPHABET INC-CL A	59	223	4,016	580,066	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMERICAN INTL GROUP	206	174	1,453	209,970	保険
AMGEN INC	15	20	605	87,429	バイオテクノロジー
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	—	117	1,702	245,911	金融サービス
APPLE INC	111	205	4,379	632,410	コンピュータ・周辺機器
ARES CAPITAL CORP	1,173	963	2,159	311,836	資本市場
BECTON, DICKINSON	46	110	1,948	281,358	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC	14	—	—	—	資本市場
BLACKROCK INC	—	16	1,753	253,162	資本市場
BOOKING HOLDINGS INC	—	0.65	371	53,661	ホテル・レストラン・レジャー
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	261	72	339	49,056	医薬品
BROADCOM INC	33	231	6,361	918,680	半導体・半導体製造装置
THE CIGNA GROUP	9	25	826	119,362	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CME GROUP INC	82	28	785	113,401	資本市場
CVS HEALTH CORP	340	299	2,020	291,834	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
COTERRA ENERGY INC	—	75	190	27,497	石油・ガス・消耗燃料
CHEVRON CORP	168	108	1,615	233,223	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	461	170	1,184	171,052	通信機器
COCA COLA CO	371	274	1,960	283,072	飲料
COLGATE PALMOLIVE CO.	27	41	380	54,933	家庭用品
COMCAST CORP-CL A	457	492	1,773	256,175	メディア
CONOCOPHILLIPS	142	72	680	98,215	石油・ガス・消耗燃料
CORTEVA INC	375	143	1,106	159,859	化学
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	3	—	—	—	生活必需品流通・小売り
DELL TECHNOLOGIES-C	—	154	1,939	280,105	コンピュータ・周辺機器
DUPONT DE NEMOURS INC	129	328	2,421	349,760	化学
ESSENTIAL UTILITIES INC	323	174	640	92,492	水道
EVERSOURCE ENERGY	248	208	1,343	193,983	電力
EXELON CORPORATION	480	423	1,824	263,492	電力
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	183	211	1,726	249,322	金融サービス
GILEAD SCIENCES INC	141	57	642	92,792	バイオテクノロジー
HOME DEPOT	45	27	1,031	148,946	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	56	86	2,074	299,600	コングロマリット
JPMORGAN CHASE & CO	42	31	925	133,579	銀行
JOHNSON & JOHNSON	211	122	1,915	276,616	医薬品
KENVUE INC	1,145	895	1,886	272,359	パーソナルケア用品
LEAR CORP	121	150	1,557	224,908	自動車用部品
LOCKHEED MARTIN	30	20	962	138,928	航空宇宙・防衛
LOWES COS INC	33	67	1,529	220,900	専門小売り
MSCI INC	4	—	—	—	資本市場
MASTERCARD INC	41	31	1,778	256,887	金融サービス
MCDONALD'S CORP	31	32	948	136,959	ホテル・レストラン・レジャー
MERCK & CO INC	34	175	1,421	205,342	医薬品
MICROSOFT CORP	150	132	6,586	951,182	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	202	115	844	122,007	半導体・半導体製造装置
NEXTERA ENERGY INC	114	120	889	128,508	電力
NUTRIEN LTD	341	290	1,749	252,641	化学
ORACLE CORPORATION	169	116	2,771	400,289	ソフトウェア
PAYCHEX INC	41	—	—	—	専門サービス

銘柄		期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
PEPSICO INC		95	75	1,026	148,171	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		308	88	1,588	229,440	タバコ
PROCTER & GAMBLE CO		—	131	2,110	304,787	家庭用品
ROSS STORES INC		—	63	840	121,391	専門小売り
S&P GLOBAL INC		4	3	209	30,209	資本市場
SMITH (A.O.) CORP		57	237	1,612	232,830	建設関連製品
SOLVENTUM CORP		22	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
STEEL DYNAMICS		—	26	346	50,027	金属・鉱業
TJX COS INC		11	—	—	—	専門小売り
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		12	23	1,023	147,868	ライフサイエンス・ツール/サービス
3M CORP		93	34	527	76,196	コングロマリット
TRACTOR SUPPLY COMPANY		18	118	649	93,722	専門小売り
TRAVELERS COS INC/THE		76	42	1,123	162,298	保険
US BANCORP		548	668	3,205	462,914	銀行
UNION PAC CORP		54	85	2,022	292,077	陸上運輸
UNITED PARCEL SERVICE-CL B		139	144	1,499	216,613	航空貨物・物流サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC		35	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS		77	—	—	—	各種電気通信サービス
WASTE MANAGEMENT INC		—	20	460	66,542	商業サービス・用品
WELLS FARGO CO		351	360	3,017	435,702	銀行
XYLEM INC		—	60	796	114,997	機械
ZOETIS INC		—	101	1,612	232,860	医薬品
AON PLC		14	19	674	97,338	保険
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC		278	120	1,281	185,104	建設関連製品
MEDTRONIC PLC		225	110	980	141,557	ヘルスケア機器・用品
TE CONNECTIVITY PLC		—	75	1,312	189,524	電子装置・機器・部品
TE CONNECTIVITY LTD		62	—	—	—	電子装置・機器・部品
LYONDELLBASELL INDU-CL A		148	173	1,074	155,143	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,660 67	10,799 70	108,852 —	15,719,433 <37.5%>	
(カナダ)				千カナダドル		
ENBRIDGE INC		581	219	1,334	141,613	石油・ガス・消耗燃料
TORONTO DOMINION BANK		121	152	1,553	164,876	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	703 2	371 2	2,888 —	306,489 <0.7%>	
(イギリス)				千英ポンド		
CRH PLC		257	377	2,619	516,291	建設資材
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		1,206	716	2,539	500,416	タバコ
HSBC HOLDINGS PLC		—	1,541	1,365	269,020	銀行
PERSIMMON PLC		808	1,370	1,658	326,809	家庭用耐久財
BP PLC		6,762	5,009	1,899	374,378	石油・ガス・消耗燃料
ASTRAZENECA PLC		570	655	6,778	1,335,863	医薬品
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC		—	95	1,017	200,522	資本市場
ANGLO AMERICAN PLC		339	—	—	—	金属・鉱業
COMPASS GROUP PLC		663	734	1,834	361,535	ホテル・レストラン・レジャー
NATIONAL GRID PLC		3,326	2,355	2,466	486,057	総合公益事業
IMI PLC		1,057	919	1,940	382,341	機械
B&M EUROPEAN VALUE RETAIL SA		3,778	6,862	1,880	370,535	大規模小売り
HALEON PLC		5,816	3,328	1,257	247,869	医薬品
GSK PLC		601	574	806	158,934	医薬品
ANGLO AMERICAN PLC		—	177	391	77,099	金属・鉱業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	25,189 12	24,718 14	28,456 —	5,607,675 <13.4%>	

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)		130	79	2,059	374,574	医薬品
NESTLE SA-REG		758	330	2,617	475,997	食品
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A		112	105	1,573	286,194	繊維・アパレル・贅沢品
UBS GROUP AG		560	—	—	—	資本市場
小 計	株 数 ・ 金 額	1,562	514	6,250	1,136,766	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	3	—	<2.7%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB		1,127	1,102	18,185	274,785	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	1,127	1,102	18,185	274,785	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.7%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B		174	501	22,629	515,953	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額	174	501	22,629	515,953	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.2%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
DHL GROUP		440	380	1,480	251,801	航空貨物・物流サービス
SAP SE		50	—	—	—	ソフトウェア
ALLIANZ SE-REG		109	70	2,399	408,164	保険
MERCEDES-BENZ GROUP AG		274	353	1,768	300,792	自動車
DEUTSCHE TELEKOM-REG		1,161	1,039	3,205	545,217	各種電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	2,036	1,843	8,852	1,505,976	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	4	—	<3.6%>	
(ユーロ…フランス)						
LOREAL-ORD		—	13	506	86,217	パーソナルケア用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		35	70	3,384	575,722	繊維・アパレル・贅沢品
SCHNEIDER ELECTRIC SE		6	130	2,906	494,340	電気設備
ORANGE SA		1,867	—	—	—	各種電気通信サービス
AXA SA		851	586	2,406	409,306	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	2,761	802	9,203	1,565,585	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<3.7%>	
(ユーロ…イギリス)						
UNILEVER PLC		93	—	—	—	パーソナルケア用品
小 計	株 数 ・ 金 額	93	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…スイス)						
DSM-FIRMENICH AG		34	290	2,606	443,350	化学
小 計	株 数 ・ 金 額	34	290	2,606	443,350	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.1%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV		—	27	1,800	306,225	半導体・半導体製造装置
ING GROEP NV		940	946	1,799	306,184	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	940	973	3,600	612,410	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<1.5%>	
(ユーロ…スペイン)						
IBERDROLA SA		2,175	582	925	157,454	電力
IBERDROLA SA-RTS		2,112	560	22	3,851	電力
小 計	株 数 ・ 金 額	4,287	1,142	948	161,305	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.4%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	10,155	5,051	25,210	4,288,628	
	銘 柄 数 < 比 率 >	14	13	—	<10.2%>	
(香港)				千香港ドル		
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		6,615	5,420	27,127	498,867	保険
ATA GROUP LTD		4,582	4,154	28,724	528,251	保険

銘		柄	期首(前期末)	当		期		末	業	種	等						
			株	数	株	数	評					価	額				
					外貨建金額	邦貨換算金額											
(香港)			百株		百株		千香港ドル		千円								
HKT TRUST AND HKT LTD			31,690		17,220		20,595		378,744		各種電気通信サービス						
小	計	株	数	・	金	額	42,887		26,794			76,447	1,405,862				
			銘		柄		数 < 比		率 >		3	3	—	<3.4%>			
(シンガポール)							千シンガポールドル										
DBS GROUP HLDGS			1,471		934		4,225		478,518		銀行						
小	計	株	数	・	金	額	1,471		934		4,225		478,518				
			銘		柄		数 < 比		率 >		1		1		—	<1.1%>	
(インドネシア)							千ルピア										
BANK RAKYAT INDONESIA			—		49,000		17,983,000		161,847		銀行						
小	計	株	数	・	金	額	—		49,000		17,983,000		161,847				
			銘		柄		数 < 比		率 >		—		1		—	<0.4%>	
(台湾)							千新台幣ドル										
DELTA ELECTRONICS INC			2,885		2,025		92,542		461,870		電子装置・機器・部品						
TAIWAN SEMICONDUCTOR			2,349		2,179		236,472		1,180,210		半導体・半導体製造装置						
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD			2,078		3,888		57,158		285,270		半導体・半導体製造装置						
小	計	株	数	・	金	額	7,312		8,092		386,173		1,927,351				
			銘		柄		数 < 比		率 >		3		3		—	<4.6%>	
(オーストラリア)							千豪ドル										
RIO TINTO LTD			763		923		10,050		949,100		金属・鉱業						
小	計	株	数	・	金	額	763		923		10,050		949,100				
			銘		柄		数 < 比		率 >		1		1		—	<2.3%>	
合	計	株	数	・	金	額	103,007		128,805		—		32,772,411				
			銘		柄		数 < 比		率 >		109		113		—	<78.3%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2025年7月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	40,591,972	96.1
コール・ローン等、その他	1,653,483	3.9
投資信託財産総額	42,245,455	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産 (33,795,791千円) の投資信託財産総額 (42,245,455千円) に対する比率は80.0%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1 米ドル=144.41円、1 カナダドル=106.11円、1 英ポンド=197.06円、1 スイスフラン=181.88円、1 スウェーデンクローナ=15.11円、1 デンマーククローネ=22.80円、1 ユーロ=170.11円、1 香港ドル=18.39円、1 シンガポールドル=113.25円、1 ルピア=0.009円、1 新台幣ドル=4.9909円、1 豪ドル=94.43円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	42,289,385,653
コール・ローン等	1,355,645,559
株式(評価額)	40,591,972,953
未収入金	220,983,573
未収配当金	120,780,089
未収利息	3,479
(B) 負債	410,809,566
未払金	410,809,566
(C) 純資産総額(A－B)	41,878,576,087
元本	6,076,021,103
次期繰越損益金	35,802,554,984
(D) 受益権総口数	6,076,021,103口
1万口当たり基準価額(C／D)	68,924円

(注) 期首元本額は6,699,685,121円、期中追加設定元本額は52,707,087円、期中一部解約元本額は676,371,105円、1口当たり純資産額は6.8924円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・グローバル・ハインカム・ストック・ファンド 6,076,021,103円

○損益の状況 (2024年7月6日～2025年7月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,193,068,246
受取配当金	1,165,918,565
受取利息	25,215,892
その他収益金	1,933,789
(B) 有価証券売買損益	378,502,587
売買益	6,078,204,883
売買損	△ 5,699,702,296
(C) 保管費用等	△ 14,214,949
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,557,355,884
(E) 前期繰越損益金	37,674,422,308
(F) 追加信託差損益金	279,295,268
(G) 解約差損益金	△ 3,708,518,476
(H) 計(D＋E＋F＋G)	35,802,554,984
次期繰越損益金(H)	35,802,554,984

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>